

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

全官公庁労働組合連絡協議会

全官公庁労働組合連絡協議会(全官公庁)
(Liaison Council All Government and Municipal Workers Unions)

◇結成 一九四七年八月一日

◇所在地 東京都千代田区三年町特許局内 電話銀座(57)三一七一―四 内線三三六

◇組織

〔加盟組合〕

全通信労働組合

全官庁労働組合連合会

全国財務労働組合(四九年末解散)

全公団労働組合全国協議会

(国鉄統一派)

◇役員 事務局長(空席)

◇全官公庁は結成以来官業組合の統一機関として活発に活動して来たが全官公内の民同系労組は四九年一二月に新たに日本官公庁労働組合協議会(官公労)を結成した。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)